

# 戦前公民科における「国土・領土」の取扱い —成立当初の教科書における「人口ト国土」の記述の分析を中心として—

釜 本 健 司

## 1. 研究の課題と方法

本稿の目的は、教科書記述内容の分析を通して、戦前公民科<sup>(1)</sup>における国土や領土という概念の取扱いの特質を明らかにすることである。

その際、本稿では、特に「人口ト国土」の内容を対象とし、どのような社会認識の形成が意図されたかという視点から分析を行う。考察の視点として社会認識の性質を取り上げるのは、日本の社会系教科が「社会認識形成を通して市民的資質を育成する」[内海 1971：7]ことをめざしているからである。

本稿で戦前公民科を取り上げるのは、1930年代初頭の中等教育諸学校におけるこの学科目の成立が、国土や領土に関する教授を社会系諸教科で重視するようになった画期といえるためである。この点について、学制期から第二次世界大戦中までの社会系諸教科における教則・教授要目を検討した釜本健司は、戦前公民科最初の教授要目で「国土と領土が複数の主題に位置づけられたこと」が、この学科目「ならでは」の特質」[釜本 2014：24]と評価している。

この中で、「人口ト国土」については、この戦前公民科成立時に国土と領土の両者の教授を意図した内容として、『『国家存立の基礎としての土地』を主に取り上げた主題」[釜本 2014：25]とされている。本稿で分析対象として「人口ト国土」を取り上げる積極的理由はここにある。

こうした課題を設定した背景には、近年、日本の学校の社会系教科では国土や領土に関する教育の充実が特に求められていることがある。その動きは、2008年版中学校学習指導要領社会科地理的分野の改訂の要点として国土認識の充実が挙げられた[文部科学省 2008：8]ことや、2014年1月に『『中学校学習指導要領解説』及び『高等学校学習指導要領解説』の一部改訂について」[文部科学省 2014.1]が発表された目的の一つが、我が国の領土に関する教育の一層の充実であったことによく現れている。

こうした背景のもとで進める本稿の研究には、日本の学校の社会系諸教科における国土や領土の取扱いの歴史的な特質を明らかにするとともに、近年重視されている国土認識の性格を考える手がかりになる、という意義がある。

戦前公民科の「人口ト国土」を取り上げた研究は、前述の釜本健司[釜本 2014]と、松野修[松野 1997]が手がけている。

釜本の研究は、戦前公民科成立時の教授要目における要目「人口ト国土」の趣旨とそこでの国土と領土という概念の取扱いおよびその意図を論じているが、教授要目とその解説書を検討したのみで、国土や領土という概念を取り扱う方針の考察にとどまっており、戦前公民科で実際に教授されようとした国土や領土に関する内容は明確にしていない。

松野は、「満州移民論」と「日満経済ブロック」論に関わる戦前公民科教科書の記述内容の分析を行い、以下のように、戦前公民科教科書における対外認識の不十分さを指摘して「多くの著者は…（中略）…移民に関しては初歩的な経済法則を理解できず、満州開発の将来についても誤った見通しに立脚していた」

[松野 1997: 293] としている。松野の研究は、教科書記述の内容を分析したものであるが、この内容項目の主題でもある我が国の土地としての国土を、考察の対象から外している点に限界がある。

したがって、前述のような意義をもつにもかかわらず、「人口ト国土」のテーマになっている国土の視点から、戦前公民科成立時の教授要目に示された教授内容やその取扱い方針が、どのような形で教科書記述に具体化されたかという問いに答える視点での検討は、なされていない。

ここまでに述べた問題意識と研究状況に基づき、本稿は、次のような構成と方法を採用して研究を進める。

まず、「人口ト国土」の位置づけについて、教科書の内容構成から明らかにする。そのうえで、国土や領土についての各教科書の記述内容を、国土と領土がどのような概念として捉えられたのか、国土や領土の概念によって、どのような認識の形成をめざしていたか、という視点で分析する。さらにその分析に基づいて、戦前公民科が成立時に意図した「国土・領土」の取扱いの特質について考察する。

## 2. 戦前公民科成立期の教科書の構成にみる「国土・領土」の位置づけ—社会的課題としての人口問題

### (1) 教授要目における構成と内容から

本稿で分析する要目「人口ト国土」は、1931年版中学校教授要目にあつては、以下のような細目と留意事項からなる[内閣印刷局編 1931]。

人口ト国土  
 人口ト国土 拓植ト移住 海外発展  
 人口ト国土ノ教授ノ際我ガ領土、租借地委任統治ノ地域等ニ説及ブベシ

まず、この要目は、人口ト国土、拓植ト移住、海外発展の三つの細目からなっている。このような構成から、わが国の発展に関する内容について、外国への進出を含めて教授しようとしていることがうかがえる。さらに、留意事項として、細目「人口ト国土」の教授の際、「我ガ領土、租借地委任統治ノ地等ニ説及ブベシ」[内閣印刷局 1931: 3]ともされていることから、領土にも関連している。

このことから、要目「人口ト国土」では、国外に及ぶ内容の前に、国土・領土の両者を教授する取扱いが求められていたといえる。

### (2) 各教科書の構成から—社会的課題としての人口問題と関わらせた位置づけ—

まず、分析対象について述べる。本稿では、要目「人口ト国土」が公民科に盛り込まれていた時期の教科書、特に、成立当初の1932年までに検定に合格した教科書を検討の中心とする。

その理由は、「国土」という主題を初めて学科目の内容に含み込んだ所期の意図が、教科書にどのように具体化されたかを読み取るためである。1933年になると、新たな著者による教科書や成立当初に出版されていた教科書の改訂版が検定を通過し出版されるようになったため、このように対象を限定した。

本稿では、前記の条件に合致し、文部省が当時作成していた『検定済教科用図書表』に掲載されている教科書のうち、資料入手上の制約から国立教育政策研究所所蔵の中学校用公民科教科書を分析対象とした<sup>(2)</sup>。

中学校用の教科書を選んだ理由は、要目「人口ト国土」の教授要目の項目に学校間の違いが見られないことと、中学校が当時の中等学校体系の中核を占めていたことにある。

各教科書における細目「人口ト国土」に相当する部分の構成はどのようになっているか。各教科書の構成は表1のとおりになる。

この表は、大きく二つの部分からなる。左端の列で、教科書の書誌情報を示し、分析対象とした教科書について明示した。そのうえで、各教科書が、細目「人口ト国土」の内容をどのように記述しているかについて示すために、教科書記述中にある小見出しのタイトルを書き出して作成したものである。

この表から、国土や領土を教授するときには、どの教科書も、人口とそれに関わる問題と関わらせて教授する構成を採用していたことがうかがえる。人口について述べた後に、項目分けする場合は、主に、①当時の日本が抱えていた人口をめぐる問題に焦点をあてるもの(戸田貞三教科書、中川善之助教科書)と、②教授

表 1 各教科書における細目「人口国土」の項目構成

教科書	項目			
太田正孝『太田公民教科書』訂正再版 富山房, 1932	人口	国土		
大庭一郎『中等公民教科書』松邑三松 堂, 1932	人口	我が領土		
河津暹・井上貞蔵『新制公民教科書』 育英書院, 1931	人口と国土	人口問題食糧問題失 業問題	我が国土	
佐藤寛次・近藤康男『新制中等公民教 科書』訂正再版 西ヶ原刊行会, 1931	人口と国土			
高瀬荘太郎・早瀬利雄『新制公民科綱 要』松邑三松堂, 1932	人口と国土		領土・租借地・委任統治の地域	
塚原政次『中等公民新教科書』弘道館, 1932	人口と国土			
戸田貞三『現代中学公民教科書』訂正 再版 中文館, 1932	人口と国土		人口食糧問題	
中川善之助『公民教本』六星堂, 1932	わが国は国土六十七万平方杆に 人口九千万である		産業は人口過剰を緩和する	
西澤喜洋芽『新制帝国公民教本』訂正 更新書院, 1932	領土及び統治地域		人口と国土	
山内正瞭・花岡敏夫『新制公民科提要』 浩文館, 1931	我が国の領土	租借地・ 委任統治区域	我が国の人口	人口と国土
湯原元一『中等公民訓』修正版 東京 開成館, 1932	人口と国土	領土	租借地及び委任統治	

(筆者作成)

要目における細目取扱上の留意点と関連づける形で、領土や国土に焦点をあてるもの（太田正孝教科書、大庭一郎教科書、高瀬・早瀬教科書、西澤喜洋芽教科書、山内・花岡教科書、湯原元一教科書）の二つのパターンがみられた。

なお、河津・井上教科書のように、人口をめぐる問題と国土・領土の特質の両者にまたがる項目構成を取った教科書もみられる。

ただし、人口が項目の中に現われなかった教科書はなかった。このことから、この当時の公民科教科書において国土・領土は、あくまでも人口問題という当時の日本が抱えていた社会的課題と関わらせて取扱うことが意図されていたといえる。

### 3. 公民科教科書での「国土・領土」の取扱い

#### (1) 分析の枠組と方法—形成を意図した知識とその構造の析出—

本節では、「国土・領土」に関する教科書の記述内容を分析していく。その際、社会科教育学研究における市民的資質の構造を参考として分析する。

社会科教育学研究における市民的資質の構造の典型として、森分孝治による市民的資質の構造[森分 2001]が挙げられる。本稿は教科書記述内容を分析することから、市民的資質の知的側面である社会認識体制に注目する。森分によると、社会認識体制は、個別的記述の知識(事実)、個別的説明的知識(解釈)、一般説明的知識(法則・理論)、価値的知識(価値観)の四層で捉えられる[森分 2001: 47]。

まず、個別的記述の知識とは、「水島に工業地域が開発された」など、「時間的空間的に限定された特殊な社会的事実」についての知識である[森分 1984: 60]。個別的説明的知識とは、「水島に工業地域が開発されたので、倉敷市や岡山市の経済力が発展した」など、特定の社会事象の起因や結果、影響を説明し、予測する知識のことである[森分 1984: 61]。一般説明的知識とは、理論や法則がこれにあたる。具体的には、「工

業地域の開発は地域の経済力を発展させる」というように、各地に当てはまる社会的事実が抽象化して示され、「一般的な社会的事象の事実を説明するものになっている」[森分 1984: 62]。

価値的知識は、「評価的なものと規範的なものに分けられる」[森分 1984: 69]。このうちの評価的なものを評価的知識とする。これは、「工業地域の開発は人々の暮らしをよくする」[森分 1984: 70]などのように、社会的事象に対する良否を判定した知識である。一方、規範的なものを規範的知識という。これは、「～すべきである、～すべきではない」などのように「社会的事象に対してとるべき態度・行為を指示する知識」[森分 1984: 69]である。これらも、時間的空間的な限定が具体的になされているものを個別的評価的(規範的)知識、様々な事象を視野に入れた価値判断を行っているものを一般的評価的(規範的)知識とする。

本稿の分析は、どのような知識の形成を意図しているかという視点から、教科書の記述内容を上述の四者からなる知識に分類する形で行う。

## (2) 国土・領土の概念内容を含まない取扱い—人口をめぐる社会問題への傾斜—

対象とした教科書のうち、戸田教科書と中川教科書は、国土を主題とする項目を含んでいるにも関わらず、国土の概念を直接取り上げていない。これらの教科書の記述は、当時の人口増加の状況を取り上げた後に、人口と土地に関わる問題として食糧問題を扱う内容となっている。

このような内容になった意図は、食糧問題等の国土が関連する社会問題の解決の重要性を強調するためと考えられる。それは、「此の食糧問題及びこれに関連して起るところの幾多の社会問題をどうして解決するかは、実に今後に於ける我が国の大きな国策でなくてはならない」[戸田 1932: 156]として、社会問題としての人口問題・食糧問題への対処と解決という政策の在り方が、個別的規範的知識の形をとって示されたところに現われている。

そのため、このタイプの記述内容をもつ教科書では、国土や領土という用語自体がほとんど使用されていない。例えば、戸田教科書の場合、「領土」という用語は、この項目中では冒頭の「我が国は領土の狭隘なるに比して」[戸田 1932: 152]という記述にしか使われていない。「国土」という用語も、「国土の面積は、世界列国中二十四位である」[戸田 1932: 153]、「我が国の耕地面積は、国土の総面積に比して非常に少なく」[戸田 1932: 155]という国土面積や耕地の少なさという我が国の現状を具体的に記述する中で使われたのみである。

したがって、この類型の教科書記述にあつては、国土や領土は、個別のものごとを記述する際にわずかに用いられた程度で、概念理解を通してそれらに関する認識を形成しようという意図をもった記述はみられなかったといえる。

## (3) 国土と領土の概念内容を含む取扱い

### ① 領土の取扱い—一般的説明的知識としての定義と大日本帝国の現状の記述—

次に、国土と領土の両者の概念を含む教科書での取扱いを論じる。こうした記述内容の典型として、太田教科書の記述内容構造を示すと次頁図1のようになる。

まず、領土については、明確に定義され範囲が限定されている。太田教科書の場合、「領土は、絶対に統治権の及ぶ範囲であつて、主権と人民とともに国家の要素をなすものである」[太田 1932: 172]とされている。なお、この点については、河津・井上教科書でも「領土は国家の統治権の完全に行はれる地理的範囲で、領土内に於ては他国の統治権の行はるることを許さない」[河津・井上 1931: 160]とされた。このように、一般的説明的知識としての概念を教授しようとしていることが特徴としてまず挙げられる。

もう一つの特徴としては、当時の大日本帝国における領土の範囲を明確にしたことが挙げられる。具体的には、「領土は内地及び朝鮮・台湾・樺太より成り」[太田 1932: 148-149]として、沖縄を含む日本列島と朝鮮、台湾、樺太が当時の日本領であるという日本固有の領土に関する知識の教授をめざした記述になっている。

そのため、図1の太田教科書の記述内容構造にみるように、領土の定義があることによって、「中華民國の統治を一時停止してゐる」にとどまる関東州は、「統治権の及ぶ期間に制限がある」ため領土とは言えない[太田 1932: 172]ことや、委任統治領が領土でないことがうかがえるようになっているといえる。

これらの特徴から、成立期の公民科教科書では、領土とは何かという問いに答えうる一般的説明的知識としての概念と当時の大日本帝国の具体的な領土のあらましを記述する知識の両者を併せて教授しようとした

我等は、我等の同胞とともに、一定の土地に住んでゐる。それは、我が国の統治権の及ぶ範囲である。

国土は、人口問題とともに、我等の生活に深い関係をもつてゐる

国土が天然の資源に富んでいると否とは、其の国の産業の発展に影響することが少くない。

日ごとに増加していく人口問題の解決も、其の国土に広さと富源とに関係する所が大きい。

我が国は国土が狭く、天然資源にあまり恵まれてないにもかかわらず、人口の増加が多く、其の密度が高いのであるから、将来に於て慮らなければならぬ。

これ〔我が国の領土〕は、内地と、朝鮮と台湾と樺太とよりなる六十七万四千八百七十九方秆の地域である。

関東州 これは、日露戦役の結果、ロシアから引き継いで、中華民国から租借してゐる土地である。これに、南満州鉄道株式会社の附属地を加へると、其の面積は三千七百二十五方秆になつてゐる。

これら〔の土地〕は中華民国の統治権の行使を一時停止してゐるもの〔である。〕

海洋は、海岸線から三海里までは、我が領海として統治権が及ぶことになつてゐる。

委任統治地これは、南洋群島のマリアナ・マーシャルカロリンの諸島から成り、元ドイツの領土であつたものが、ヴェルサイユ条約により、国際連盟の管理にうつされ我が国が其の委任を受けて統治してゐる二千百四十九方秆の地域である。

〔関東州は〕我が統治権の及ぶ期間に制限があるのであるから、我が国の領土といふことは出来ない。

領土は、絶対に統治権の及ぶ範囲であつて、主権と人民とともに、国家の要素をなすものである。

個別的記述的知識

個別的説明的知識

一般的説明的知識

個別的規範的知識

図1 太田教科書における「国土」の記述内容の構造

（太田正孝『太田公民教科書 下巻』訂正再版 富山房、1932年、171～173頁より筆者作成。なお、〔 〕内の記述は、文章として意味が通るように筆者が補足した）



ことがうかがえる。

## ② 国土の取扱い—領土ではない地域の個別的な記述と曖昧な定義づけ—

一方、前述の領土以外の場所で当時の日本が統治権をもっていた場所については、どのように取扱われたのであろうか。領土以外の場所については、「領土の外に、租借地として満州国の関東州があり、委任統治地として南洋にカロリン・マーシャル・マリアナの諸島がある」〔西澤 1932: 161-162〕というような形で租借地や委任統治領の所在が盛り込まれた。このように、国土については、領土ではない地域についての個別具体的な知識の記述にとどまる取扱いが典型的であった。

ただ、前頁図1に示した太田正孝教科書の記述は、国土と人口が深い関係を有していることを述べるとともに、人口問題と資源の豊かさの関わりについて一般的に説明する。そのうえで、「我が国は国土が狭く、天然資源にあまり恵まれてないにかはらず、人口の増加が多く、其の密度が高いのであるから将来に於て慮らなければならぬ。」〔太田 1932: 171-172〕として、人口と天然資源の関わりについて、問題として憂慮すべきとの価値的知識を提示する。

しかし、このような図1上部にみられる太田教科書における国土に関する知識は、国土とは何かという問いには直接答えるものとはなっていない。そのため、太田教科書の場合は、国土について、「わが国土は、次のやうになつてゐる」として、図1下部にみるように領土、関東州、委任統治領について記述するのみであった〔太田 1932: 173〕。

このような記述から、国土については、日本が権益をもつ地域の総体として緩やかに示されるのみで、領土のような定義が教科書に記述されることはなかった。西澤教科書がわずかに「領土を経済的側面から見たときに国土と称へる」〔西澤 1932: 162〕と注記でふれている程度にとどまっていた。そのうえ、「国土は又領土ともいひ」〔高瀬・早瀬 1932: 111〕として、領土と同じ意味をもつ概念として説明する教科書も見られるなど、公民科教科書における国土の定義をめぐる混乱も存在していた。したがって、国土とは何かという形で、国土それ自体を規定する一般的な概念に包摂して、当時の日本における国土の範囲を説明する記述はみられなかったといえる。

その一方で、こうした曖昧な定義づけが国土と当時の社会的課題としての人口問題についての規範の提示につながった側面も見えてとれる。

## 4. 「人口国土」の教科書記述にみる戦前公民科成立期の「国土・領土」の取扱いの特質

ここまでの検討から、教科書記述のレベルでも、領土には法律上の概念としての厳密な定義が教授されようとしていたのに対し、国土については、領土を含む日本が権限をもつ地域の総体として緩やかに示されるのみで、領土のような定義が記述されなかったことが明らかになった。

ここでは、まず、なぜそのような記述内容の特質が現われたかについて述べ、それがもたらした含意と記述内容の変容について言及する形で特質を整理したい。

成立初期の教科書における領土や国土の記述内容にこのような特質が現れた理由は、国土や領土それ自体の価値的な知識が、ほとんど示されなかったからである。わずかに河津・井上教科書が「我が統治権の行はれる範囲は次第に拡大されて、国運の隆昌目覚しいものがある」〔河津・井上 1931: 162〕として、明治以来、大日本帝国が権限をもつ地域が広がったことを積極的に評価している程度であった。

このことは、前節まで検討対象とした時期の教科書が改訂された後も同じ傾向にあったといえる。確かに、成立当時の版では国土や領土にほとんどふれることのなかった教科書で、以下のように、国土について概念的に整理するものが現われた。

国家の成立には統治権の下に領土と人民とを必要とするのであるが、これを経済的にいへば、領土は国土であり、人民は人口に外ならない。国土と人口は国の富の源である。一般に国土広く人口多き国は富み、国土狭小にして人口少き国は貧しい〔佐藤・近藤 1934: 118-119〕

しかし、前節で取り上げた太田教科書の場合は、改訂によって、図1上部に示した国土と天然資源・人口の関わりを示す記述が消え〔太田 1934: 148-149〕、国土については、領土の概念のみを手がかりに、国土となっている地域を認識する傾向がいっそう強まった。この傾向は公民科の生みの親であった木村正義の教科書〔木村 1935: 156-159〕でも同じであった。

これらのことから、当時の公民科教科書における記述内容から導かれる領土や国土そのものの認識は、事実認識にとどまるもので、1937年の教授要目改訂以降にみられるような、国土の教授を通して日本の優越性を示そうとするものではなかったといえる。

こうしたことから、当時の公民科教科書において意図された領土と国土についての認識の特徴は以下のようによにまとめられる。

法的な定義が厳密で、国家の三要素としても取り上げられている領土については、概念的な認識の形成を意図し、それをもとに、当時の日本が政治的権限をもっている地域の位置づけを捉える見方を提供したといえる。これに対して、国土認識は、定義の曖昧さから、日本の国土の現状の記述にとどまるものであったといえる。

その一方で、定義の曖昧な「国土」という概念を用いることで、諸外国への経済的進出を図り、当時の日本における外国にも関わる社会的課題の解決をねらう内容として「人口ト国土」が構成されたことも特質として挙げられる。そのため、我が国の土地を示す国土に関する取扱いについて、この時期には「海外発展は重要な国策である。これに関する制度を説いて国民の心得を教授するのである」として、「委任統治地域及び満州が各々海陸の生命線」であることを細目「人口ト国土」という国土そのものを主題とする内容で取扱うべき[長倉 1933: 504-505]とする解説までもみられた。

これは、国土概念の曖昧さが、様々な国土解釈を生み出す元になったことを示すものといえるが、この点については、今後、後の時期の公民科教科書の記述や当時の公民教育内容論を、精緻に検討して明らかにしたい。

## 注

- (1) 戦前公民科は、1930年から1932年にかけて中等教育諸学校に正規の学科目として成立し、1943年の国民科成立に伴って廃止された。したがって、本稿でいう戦前は、1930年から1943年までということになる。なお、本稿で対象とする「人口ト国土」は、公民科の成立時には学科課程に位置づいていたが、1937年の教授要目改訂で項目から外された。

本稿でこのときの公民科のことを戦前公民科というのは、第二次世界大戦後、修身の停止に伴い、1946年から1947年に社会科が成立するまでのわずかな期間ながら設置された公民科や現行の高等学校における教科の公民と区別するためでもある。

- (2) 戦前公民科は、1930年に実業学校の学科目として最初に成立した。その当時から教科書は使用されていたが、実業学校用教科書が『検定済教科用図書表』に掲載されるのは、1932年からであり、最初の2～3ヶ年で使用されていた教科書の確定と検定合格状況の確認が困難なため、本稿では分析対象としなかった。

## 参考文献

- 内海 巖 1971 「序文」内海巖編著『社会認識教育の理論と実践—社会科教育学原理—』葵書房、1-9頁  
 太田正孝 1932 『太田公民教科書 下巻』訂正再版 富山房  
 太田正孝 1934 『改訂太田公民教科書 下巻』訂正三版 富山房  
 大庭一郎 1932 『中等公民科教科書 下巻』松邑三松堂  
 河津暹・井上貞蔵 1931 『新制公民教科書 下巻』育英書院  
 釜本健司 2014 「戦前の教則における位置づけと取扱い」 草原和博・渡部竜也編編著『"国境・国土・領土"を、なぜ・どのように教えるか—過去に学び、世界に学び、未来を拓く社会科授業の新提案—』明治図書出版、22-29頁  
 木村正義 1935 『改訂中等公民科教科書 下巻』富山房  
 佐藤寛次・近藤康男 1931 『新制中等公民教科書 下巻』訂正再版 西ヶ原刊行会  
 佐藤寛次・近藤康男 1934 『中等新公民教科書 下巻』訂正再版 西ヶ原刊行会

- 高瀬荘太郎・早瀬利雄 1932 『新制公民科綱要 下巻』松邑三松堂  
塚原政次 1932 『中等公民新教科書 下巻』弘道館  
戸田貞三 1932 『現代中学公民教科書 下巻』訂正再版 中文館  
内閣印刷局編 1931 「文部省訓令第五号」『官報』1231号,内閣印刷局,2-3頁  
中川善之助 1932 『公民教本 下巻』六星堂  
長倉矯介 1933 『公民科の眞精神と其の実際』目黒書店  
西澤喜洋芽 1932 『新制帝国公民教本』訂正 更新書院  
松野 修 1997 『近代日本の公民教育—教科書の中の自由・法・競争—』名古屋大学出版会  
森分孝治 1984 『現代社会科授業理論』明治図書出版  
森分孝治 2001 「市民的資質育成における社会科教育—合理的意思決定—」『社会系教科教育学研究』第13号, 43-50頁  
文部科学省 2008 『中学校学習指導要領解説 社会編』日本文教出版  
文部科学省(2014.1)「『中学校学習指導要領解説』及び『高等学校学習指導要領解説』の一部改訂について」  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/newcs/youryou/\\_icsFiles/afieldfile/2014/01/28/1343702\\_1\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/newcs/youryou/_icsFiles/afieldfile/2014/01/28/1343702_1_1.pdf)  
最終アクセス 2014年5月13日  
山内正瞭・花岡敏夫 1931 『新制公民科提要』浩文館  
湯原元一 1932 『中等公民訓』修正版 東京開成館

#### 附記

本研究は、平成23～25年度科学研究費助成事業基盤研究(C)「市民性概念の歴史的比較教育的分析に基づく市民性教育内容の開発」(研究代表者：釜本健司)、および平成25～27年度科学研究費助成事業基盤研究(B)「市民性教育の成立と展開に関する日韓共同調査研究」(研究代表者：木村博一)、平成29年度科学研究費補助金若手研究(A)「日本の中等公民教育における政治的・社会的判断力育成の歴史的研究」(研究代表者：釜本健司)の助成を受けた研究成果の一部である。